

若年者向けライフプラン教育 に関する調査チーム

調査報告書の概要

令和元年5月29日

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

※ 調査報告書は、当機構のホームページからご覧いただけます。
・ [ホーム](#) > [研究成果・出版物](#) > [調査研究報告書](#)



公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構について

- 沿革 昭和53年2月 財団法人年金制度研究開発基金として設立。平成24年4月公益財団法人化
- 理事長 高山憲之 (一橋大学名誉教授)
- 研究スタッフ 17人 (常勤スタッフのほか、特任・客員研究員など)
- 主な事業

調査・研究

自主研究に加え、科研費の獲得や民間企業等からの研究委託を受けて、**年金制度、年金資金運用及び年金生活**に関する調査研究を、機構内外のメンバーとともに実施しています。研究成果は、調査研究報告書等として刊行するほか当機構ウェブサイトにて公開しています。

研究成果の発信

年金制度や年金資金運用などに関する研究論文誌である機関誌「**年金と経済**」を年4回発行し初学者・研究者いずれの方々にとっても年金問題を考える道しるべの役割をしています。また、査読付き**WEBジャーナル「年金研究」**を刊行するほか、豊富な年金業務経験を有する特任研究員による**調査研究レポート**を随時ホームページに公開しています。

年金研究の振興

山口新一郎賞の運営、**日本年金学会事務局**の運営、**ユース年金学会**の共催等を通じ、わが国の年金研究の振興に寄与しています。

年金シニアプランフォーラムの開催

定期的に重要なテーマや旬の話者によるフォーラムを開催しています。

ライフプランセミナーの開催

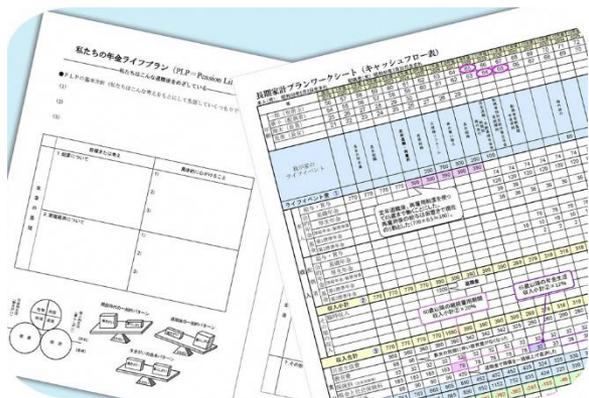
定年退職後の長い年金生活をより充実したものとするため、「健康」「経済」「生きがい」を基本とした生活設計に関する必要な知識や情報を提供するとともに、参加者ご自身にライフプランおよびキャッシュフロー表を作っていただきます。



年金シニアプランフォーラム
「これからの年金」 (31.1.15)



定年退職後の長い年金生活をより充実したものとするため、「健康」「経済」「生きがい」を基本とした生活設計に関する必要な知識や情報を提供するとともに、参加者ご自身にライフプランおよびキャッシュフロー表を作っていただきます。



◆日帰りコースの日程例

基調講演と暮らしの基本方針（ライフプラン）の作成（90分）	<ul style="list-style-type: none"> 長寿時代の年金ライフ 有意義なリタイア後の生活のために必要な3つの要素 ライフプランの作成（実作業）など
社会保険（120分）	<ul style="list-style-type: none"> 日本の年金制度 「ねんきん定期便」の見方 定年前後の生活設計に関するQ & A（年金・雇用・医療・介護保険） 退職金・年金に係る税金など
長期家計プランの作成（120分）	<ul style="list-style-type: none"> 長期家計プラン（キャッシュフロー表）作成の意義・目的 キャッシュフロー表の作成（実作業） 収支バランス改善のためのヒントなど

長期家計プランをシートに記入することにより、具体的な定年後のライフプランを考える指針となった。

年金について知りたいという気持ちはあっても自分から聞きには行かないので、とてもいい経験だと思った。



このような機会があってよかった。まだまだ先のこと、と思わずに自覚をもっていける機会になりました

早い時期に参加すれば少しでも変わったかもしれない

今後も同様のセミナーを行ってください。**出来れば早い時期の受講を勧めてください。**

若年者向けライフプラン教育に関する調査チーム

調査研究の概要

我が国の平均寿命は、平成29年簡易生命表によると男81.09年、女87.26歳となっており、なおますます伸長する傾向にある。2007年に我が国で生まれた子どもたちの半分は、107歳まで生きるという研究もある。

こうした人生100年時代を迎えるに当たり、今後も、公的年金が老後の生活資金の柱となることに疑いの余地はないものの、公的年金の給付水準が実質ベースで低下する中で、個々のライフスタイルに合わせて充実した老後生活を送るためには、企業の取組や私的な備えも含めた生活資金の準備が不可欠である。

しかしながら、老後生活を具体的に考え始める中高年からでは、充実した老後プランを立てるには、準備期間が十分ではないのではという懸念がある。

そこで、ライフプランや資産運用の教育研修を行っている実務家を委員とする調査チームを組織し、社会生活のスタートラインにつく若年者が充実した老後生活を送ることができるよう自らライフプランを考え、必要な資産形成を行うことができるよう行動変容を促すことができないか検討することとした。

平成30年11月より、3回にわたって調査チームでの検討を行い、若年者がライフプランや資産形成に興味を持つきっかけづくりの重要性、資産形成を始める若年者を支援するポータルサイト、新人研修等を活用したライフプラン教育の普及促進等の方策等について検討を行い、その検討結果をとりまとめた。

若年者向けライフプラン教育に関する調査チーム名簿

氏名	所属・役職
(チームメンバー)	
大井幸子	株式会社SAIL代表取締役社長(当機構理事)
野尻哲史	フィデリティ退職・投資教育研究所 所長
原佳奈子	株式会社TIMコンサルティング取締役(当機構評議員)
(オブザーバー)	
川瀬紳太郎	株式会社SAILアセット・アロケーター
山下 護	厚生労働省年金局企画官
西岡 隆	厚生労働省年金局企業年金・個人年金課普及推進室長
(事務局)	
高山憲之	年金シニアプラン総合研究機構 理事長
吉野隆之	年金シニアプラン総合研究機構 専務理事
秋田倫秀	年金シニアプラン総合研究機構 審議役
福山圭一	年金シニアプラン総合研究機構 上席研究員
長野誠治	年金シニアプラン総合研究機構 主任研究員
朝緑尚一	年金シニアプラン総合研究機構 参事
岡村なな子	年金シニアプラン総合研究機構

(平成30年11月15日現在、メンバー五十音順、敬称略)



I 調査チーム設置の趣旨～若年者がライフプランを意識することの意義～

老後生活をめぐる状況

人生100年時代の到来

～2007年に我が国で生まれた子供たちの半分は、107歳まで生きるという研究もある～

公的年金は将来、実質ベースで給付水準が低下

今後も終身年金である公的年金が老後の生活資金の柱となるものの、マクロ経済スライドの発動により実質ベースで給付水準は低下

ライフプランを考え、将来の生活資金を準備する必要がある

公的年金や企業年金が十分でなければ、自ら必要な資産形成を行うことが必要（特に企業年金がない者、国民年金加入者）

中高年からは準備期間が不十分？

iDeCo等により、若年者が長期にわたって資産形成を行うことに対する税制優遇措置が整備

老後資金の確保の現状～金融リテラシー調査～

50代であっても、老後の生活費について資金計画を作成している人は4割弱、実際に資金を確保している人は3割弱

50代の老後への準備 (%)

		あり	なし
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

「金融リテラシー調査」（2016年6月17日）：金融広報中央委員会

調査チームの目的

社会生活のスタートラインにつく若年層が充実した老後生活を送ることができるよう、若年者が自らライフプランや資産形成を考えるようにするためには、どのような働きかけが必要か、具体的な取り組みに結び付けていく指針となる提言を行うこと

Ⅱ 我が国における若年者向けライフプラン教育の現状と課題

1 我が国のライフプラン教育の現状

莫大な教材やコンテンツが存在



セミナーは50代中心

50代を中心とした研修が主体、社会生活をスタートさせたばかりの若年者や学生向けの研修は多くない



2 若年者が資産形成を行わない理由

短期の資金計画が優先

関心が持てない

資産形成について知識を習得する機会や考えるきっかけがない

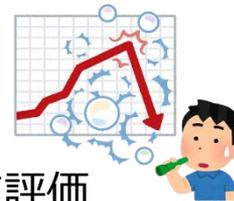
年金受給者になるのは、40年以上先

年金って将来もらえるの?!

公的年金制度に対する不信

公的年金制度が破綻するというイメージが刷り込まれている

バブル崩壊によるリスクへの過度な忌避



資産運用のリスクを過大に評価

現在の生活を優先せざるを得ない状況

現在の生活を維持することが最優先の課題



3 英国の事例

(1) 英国の金融教育の状況

英国では、2006年に実施された調査により、英国国民の金融リテラシーの低さが問題となり、金融教育への取組が本格化することとなった。

このため、PFEG(Personal Finance Education Group)が中心となって、**超党派の議員グループが立ち上げられ、金融教育をすべての学校のカリキュラムに導入すべき**との調査結果が出され、金融教育を学校教育に組み込むことを意図して大規模なプロジェクトが実施され、**2014年からは公立のセカンダリースクールの教育カリキュラムにおいて、公民、数学、PSHE(Personal,Social,Health and Economics)の3つの科目に金融教育が組み込まれている。**

このうちPSHEは人格・社会性・健康・経済などを含む教育で、日本でいう道徳や保健体育に当たるが、より幅広く社会生活を送るために必要な事項を含む内容であり、法定課目ではないが、教えるべき科目として推奨されている。

PFEGは、2014年に若者のキャリア、雇用、起業に係る教育プログラムを提供するヤング・エンタープライズと統合、新たなブランド名は、**ヤング・マネー**となっており、**お金を稼いで管理するために必要なライフスキル、知識、自信を持って成長するよう、若い人々を教育している。**

ヤング・マネーが提供しているサービス

サービスの提供

教師の養成 - イギリスとウェールズで教師養成セッションを実施。

The Advisory Service - 子供や若い人たちにお金について教える人のための無料サポート、アドバイス、指導。授業やカリキュラムの計画、資源に関する助言、および金融教育の影響を評価するためのガイダンス。

マイマネーウィーク - 学校が1週間を利用して金融教育を行うための支援。

金融教育サブスクリプションサービス - 利用可能なアクティビティシートとPowerPointスライドで作られたレッスンプラン。

品質保証マーク - 英国で唯一広く認められている金融教育資源の認定制度であり、質の高い金融教育の指導と学習を支援するうえで重要な役割を果たしている。

プロジェクトやプログラムの推進

センターオブエクセレンス - 学校が青少年のための実践的で効果的かつ持続可能な金融教育を発展させ、維持することを支援するベストプラクティスプログラム。

LifeSavers - Just Finance FoundationとYoung Moneyの間の提携で、小学校が貯蓄クラブを設立し、子供たちとその家族がお金について学ぶのを支援。

脆弱な若者の実務者訓練 - 若年犯罪者やニートになる危険性がある者と働く実務家のための地域トレーニングイベント。

Maths in Context - 経済的な文脈を使って二次数学を教えることがGCSEレベルの数学で学生の達成と関与に良い影響を与えることができるかどうかを探る学術研究試験。

金融教育に役立つもの - 教師の養成が、彼らが指導する学生の経済的能力に与える影響の調査。

(2) 品質保証マーク

Quality Mark (品質保証マーク)

学校教育に金融教育を英国の学校のカリキュラムに金融教育を組み込むことを意図した主要なプロジェクトの一つ。

質の高い教材を子供や若年者に提供するため、金融教育に関する独立機関であるヤング・エンタープライズからの承認を示すもので、正確で教育的価値の高い教材であることを証明するものとなっている。

教材は、ゲームや映像、スマートフォンのアプリなど様々な形式がある。内容も金融教育に関連した様々な科目に関連したものとなっており、学校教育他様々な教育現場、家庭などで利用されることを想定されている。

Money Advice Service(MAS)は、2010年金融法の下で議会が設立した独立機関で、すべての子どもと若者が働く金融教育を受けることを目指しており、その目標を達成するために、金融教育の品質保証マークをサポートしている。



品質保証マークの必須基準

品質保証マークを得るための7つの基準

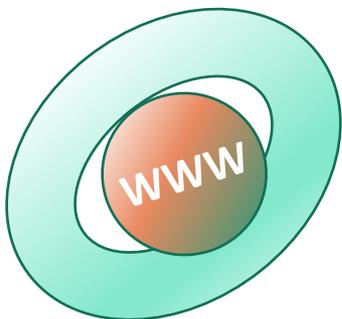
- ① 教師や教育者と協議して開発され、対象グループの若者とテストされている
- ② セオリー・オブ・チェンジと評価計画を持つ
 - ベストプラクティスのためのIMPACT原則にサインし、受益者にどんな影響を与えるのか、その枠組みと成果の評価のための実施可能な手法について計画を有する必要がある。
- ③ 金融教育に焦点を当てる
 - ヤング・エンタープライズの金融教育フレームワークに記載されている、財務知識、スキル、心構え
- ④ 構造学習の機会を含める
 - 明確な目標の設定とそれを達成するための具体的な学習スタイル（視覚、聴覚、動作）を取り入れ、積極的に学習に参加すること、フィードバックの提供などが求められる。
- ⑤ 若者に魅力的で適切
- ⑥ 明確に書かれ、使いやすい
- ⑦ 正確で最新の情報を含み、ブランディングがない
 - ブランディングについては以下の情報を含まないことが条件
ブランド製品またはサービスの購入を奨励（明示的またはその他の方法）、製品へのwebリンク、製品または会社のスローガンまたはロゴ、他の製品またはサービスの優劣を主張、特定のタイプの製品等を暗示するイラスト/イメージまたはテキスト。

1 課題解決のためのアプローチの検討

(1) 広く不特定の若者に働きかける

(3) 若者たちが主体的に働きかけに参画する

(働きかけの客体としてだけでなく主体として関わることの重要性)



(2) 職場や学校などで一定の若者の集団に働きかける



ライフプランセミナー
住宅資金
教育資金
老後資金



友達に有名フロッガーがいるよ!

フレッゼンのコンペはどうかしら?



2 不特定の若者に資産形成に向けた気づきを促すための方法について

広く不特定の若者に働きかける (4提案)

※ ライフプランを考えるきっかけ、資産形成を始めるきっかけづくりが重要

(1) SNS等による情報の共有化 Keyword <信頼・共感>



例えば…
影響力のあるインフルエンサーからのメッセージ

R 年金シニアプラン総合研究機構
@nensoken 3月31日

資産形成には長期運用が絶対有利
<https://www.nensoken.or.jp/publication>

#資産形成 #長期運用 #分散投資
12:00-2019年3月31日

(3) 情報伝達のきっかけとなる情報 Keyword <興味・関心>



**iDeCo?
NISA?**

例えば…
iDeCo, NISAなど発信力のある情報を通じて資産形成に対する意識を向上させるきっかけに!

(2) ねんきん定期便の活用 Keyword <見える化・自分の年金>



ねんきん定期便		日本年金機構	
1. 現在の年金受給状況	2. 今後の年金受給状況	3. 年金受給開始後の生活費	4. 年金受給開始後の生活費
年金受給額	年金受給額	年金受給額	年金受給額
100,000円	100,000円	100,000円	100,000円
100,000円	100,000円	100,000円	100,000円

わたし、いくらもらえるのかしら?

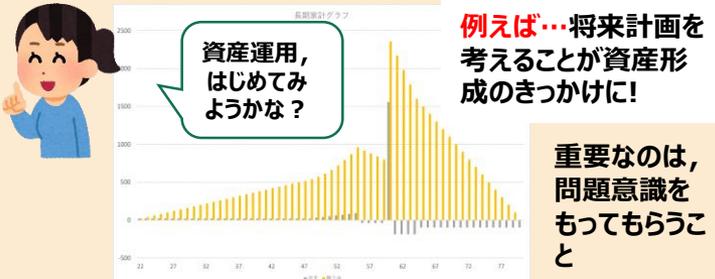


加入者全員に配られる年金定期便は、影響力大

例えば…QRコードを定期便に添付して、情報提供や年金額の試算を行うアプリケーションにリンク



(4) ライフプランの作成 Keyword <見える化・将来いくら必要>



資産運用、はじめてみようかな?

例えば…将来計画を考えることが資産形成のきっかけに!

重要なのは、問題意識をもってもらうこと

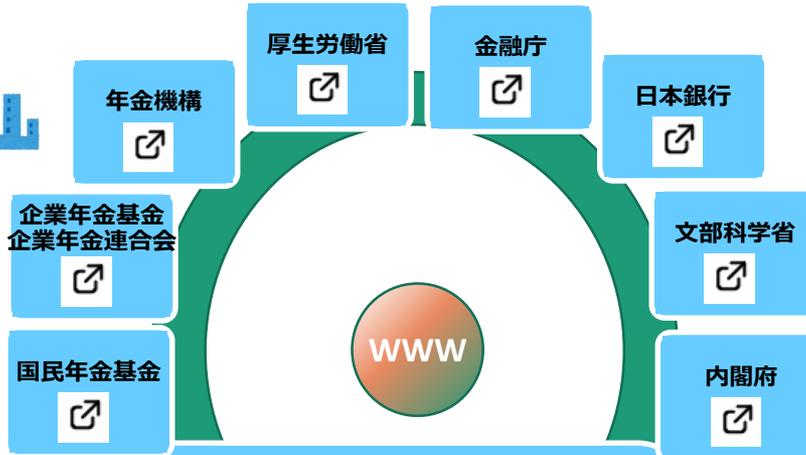


若者層向けのプロジェクトの企画には、アイデアに溢れた同世代の若者が自ら参加して、考える機会を設けることも有益

3 ライフプラン教育に関するポータルサイト

ライフプラン情報ポータルサイトのイメージ (知識の習得のサポート)

WEB上には膨大な情報が存在
 初心者が適切な情報を利用することが極めて困難な状況



既存の情報を活用!
 良質なコンテンツも数多く提供

教材の提供元 (例)
 知るぽると
 全銀協
 FP協会
 生命保険文化センター

講演, フォーラム, セミナーなどの実施主体

※ 最終的には個別の金融商品の情報が必要

個別商品のブランド情報 (ex.セルサイド情報は明記)
 リンクには一定の要件

新たにポータルサイトを構築!
 ・資産形成を始めようとする若者が指針として利用
 ・よいものを性格に応じて紹介する中立的なサイト



ポータルサイト
 中立的な金融情報総合情報サイト

基本的コンテンツ
 独自開発・発信

リンク情報
 ライフプランを考える上での
 公的年金制度
 詳しい金融知識

アプリ
 E-ラーニング
 資産運用の基礎知識
 セミナーの開催情報
 地域貢献・健康づくり
 社会保障制度
 iDeCo, NISA
 資産運用
 商品の紹介

リンクする
教材等の品質保証の検討
 英国の事例 (品質保証マーク) も参考

4 企業の研修や教育の場を活用したライフプラン教育の展開

具体的なカリキュラムの検討

① 公的年金制度と社会保障の正しい理解

公的年金制度の意義

- ・ 予測できない将来の生活リスクに備え、税金を投入するなど国が責任を持って運営し、社会全体で収入を支える仕組み（社会保険）
- ・ 長生きのリスク（終身年金）、支え手が所得を失うリスク（障害・遺族年金）、経済変動に対するリスク（物価・賃金の変動率に応じた改定）に備えるもの
- ・ 保険制度のため個人の負担は軽減されるが給付金額が多くなることも少なくなることもある。

公的年金制度の仕組み

- ・ 保険料水準の上限を決めた上で給付水準を見直す制度（マクロ経済スライド）。定期的に持続可能性を検証（財政検証）。将来の年金の給付水準は実質ベースで低下。

公的年金制度の給付水準

- ・ 将来どのくらいもらえるかイメージ。充実した老後のためには自助努力も必要。

公的年金制度の記録管理（ねんきん定期便）

- ・ 記録の管理がなされて記録が本人に通知（ねんきん定期便）

社会保険（社会保障制度）の意義

- ・ 年金、医療保険を中心に社会保険がどのような生活リスクをカバーしているかを知る。



③ 将来に向けた資産形成の考え方

金融商品のリターンとリスク

- ・ 商品の特性に応じたリスク。大きなリターンを求めれば、大きなリスク
- ・ 銀行預金は金利が0に近く、実質的な価値が目減りする可能性

分散投資とリスクコントロール

- ・ リスクをコントロールする手法として分散投資
- ・ 手間をかけたくなければ、常に監視しなくてもいいようリスクを抑えたポートフォリオで運用

長期運用のメリット・デメリット

- ・ 少額でリスクを抑えた運用でも相当の資産形成が可能。複利効果が有効に活用できiDeCoなどの税制優遇措置が長期に活用できるなどのメリット。一方で、期間に応じた手数料のコストがかかるなどのデメリットがある。

手数料

- ・ 商品の特性等により手数料に違い。商品の選択は手数料も考慮

税制優遇措置

- ・ 税制優遇のある制度の活用

悪徳商法への注意、クーリングオフ

- ・ うまい話に乗らない、いらぬときは断るといった基本的態度

② 企業年金、個人年金とその他の自助努力

企業年金と退職金

- ・ 企業年金を併せた自分の年金、退職金をイメージ

個人型確定拠出年金制度

- ・ iDeCo, iDeCo+などの個人型確定拠出年金制度の内容

その他の税制優遇措置

- ・ 財形貯蓄やNISA, つみたてNISAの内容

税制優遇措置の比較検討

- ・ 目的や特性に応じた活用のためのメリットやデメリットの比較

その他の金融商品

- ・ その他の金融商品について必要に応じ紹介

④ ライフプランと資金計画の考え方

※ 実体験として家計プラン作成実習を行なうことを推奨

種々のライフイベントで必要な費用

- ・ 主要なライフイベントで必要な平均的費用を紹介し、収入に合わせてライフイベントの費用の調整が必要なることを理解する

家計プランの事例紹介

- ・ 所得やライフスタイルに応じたライフプランのイメージを描くことができるよう複数のライフプランの事例を紹介

ライフプランの見直しの必要性

- ・ ライフプランに合わせた自助努力が必要であり、ライフスタイルの変化に合わせて家計プランの見直しを行うことが必要であること



個人年金

企業年金

公的年金

